

事業番号	事務事業名		ブロック塀等安全確保事業補助金					所管課名		建築指導課		所属長名		波田 宣裕		
	方向性	1	くらしを守る					係・グループ名		建築指導係						
	重点施策	3	安全で安心なまちをつくる					根拠法令等		廿日市市耐震改修促進計画(第3期計画)						
	施策方針	1	災害に対する備えの充実					基本事業								
予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	02	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名				
	一般会計		土木費		土木管理費		建築指導費		003	54	臨時	耐震改修促進事業(政策)				

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	今後予測される南海トラフ地震等の大地震に備え、道路に面した安全性が確認できないブロック塀等の除却を促進させるため、除却及び建替費用の一部を補助する。	令和元年より開始 平成30年6月18日に発生した大阪北部を震源とする地震でブロック塀の倒壊により2名が犠牲となったことから、国において、ブロック塀等の安全確保に関する助成制度が創設されたことを受けて、国の制度を活用するものとして創設。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
補助事業について広報、ホームページ等で周知する	→ ア 広報誌等への掲載	回	目標 実績	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
・市民 ・個人所有のブロック塀	→ ア 安全性が確認できないブロック塀の件数	件	見込 実績	- -	- -	- -	- -	- -
	→ イ		見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					
市内全域が対象で件数の把握困難				未設定				
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
安全性が確認できないブロック塀等の除却や建替をする (災害から生命・財産を守る)	→ ア 安全性が確認できないブロック塀の減少	件	目標 実績	10 16	10 13	10 13	10 13	10 13
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
災害から生命・財産を守る	→ ア 地震・風水害などの災害対策がされていると思う市民の割合	%	目標 実績	72.0 53.1	73.0 58.1	74.0 59.1	75.0 59.1	76.0 59.1
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度		令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)		450,000	3,702,000	2,142,000	2,977,000	835,000	3,000,000
財源内訳	国庫支出金	225,000	1,851,000	1,071,000	1,488,000	417,000	1,500,000
	県支出金					0	
	市 債					0	
	その他特財					0	
	一般財源	225,000	1,851,000	1,071,000	1,489,000	418,000	1,500,000
業務延べ時間 (時間)		4	32	28	28	0	
人件費(B) (円)		18,000	137,000	122,000	119,000	-3,000	0
トータルコスト(A+B)		468,000	3,839,000	2,264,000	3,096,000	832,000	3,000,000
主な支出項目			令和4年度(決算)		備考		
ブロック塀等安全確保事業補助金			2,977,000 円				
			円				
			円				
			円				

事業番号	事務事業名	ブロック塀等安全確保事業補助金	所管課名	建築指導課
------	-------	-----------------	------	-------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
市民の防災意識が高まっている。	当初は、通学路沿いのブロック塀を補助対象としていたが、市民の指定避難場所への経路となる道路沿いなども補助の対象とするよう見直した。	年に数件、住民から危険なブロック塀があるため撤去してほしいという要望を受けることがある。

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	安全性が確認できないブロック塀等を除却することは安全で安心なまちをつくることに繋がるため、整合している。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	安全性が確認できないブロック塀等に補助金を活用して撤去することは、市民の経済的な負担も軽減され、安全で安心なまちをつくることに繋がるため妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	着実に市内の安全性が確認できないブロック塀等が除却されており、妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	目標水準を超えて実施している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	この事業の執行により、市内の安全性が確認できないブロック塀等を除却するきっかけとなっているため、廃止や休止をした場合には安全で安心なまちをつくることに影響が出る。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	類似事業はないため、改善余地は見込めない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	事業費を削減すると、市民の経済的な負担が大きくなり成果が上がらないことが懸念される。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	この事業は、市民が主体となって行う事業であるため、削減余地は見込めない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	この事業は、広報等で広く周知し、国の制度を活用し費用の一部を補助するものであることから適正である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り	目的妥当性、有効性、効率性、公平性、いずれも妥当であった。																							
B 有効性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																								
C 効率性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充	☒ 現状維持	今後の改革改善案		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
								コスト																		
		削減	維持			増加																				
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
☐ 目的再設定	☐ 改善	上記の評価結果を踏まえ、今後とも事業を継続していく。																								
☐ 休止・廃止	☐ 完了																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題			(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							
特になし。																										

事業番号	事務事業名		木造住宅耐震化事業				所管課名	建築指導課	所属長名	波田 宣裕		
	方向性	1	くらしを守る				係・グループ名	建築指導係				
	重点施策	3	安全で安心なまちをつくる				根拠法令等	廿日市市耐震改修促進計画(第3期計画)				
	施策方針	1	災害に対する備えの充実				基本事業					
予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	02	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名
	一般会計		土木費		土木管理費		建築指導費		003	54	臨時	耐震改修促進事業(政策)

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	市民が安全で安心して暮らすことができる地震に強いまちづくりを目指し、木造住宅の所有者等が自ら行う耐震化工事の実施に要する費用の一部を補助する。 耐震改修工事:工事費の80%(上限100万円、居住誘導区域でない場合は50万円) 現地建替え工事:工事費の80%(上限100万円、居住誘導区域に限る) 非現地建替え工事:除却工事費の23%(上限83万8千円) 除却工事:除却工事費の23%(上限30万円) 事務としては、補助制度の広報や周知、補助申請の審査を行う。	平成22年より開始 廿日市市耐震改修促進計画に基づき、耐震化を促進するものとして創設。 現在、国県市の協調補助である。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 木造戸建て住宅へ耐震に関する案内チラシを配布する(募集人数に達し次第終了)	ア 案内チラシの配布	件	目標 実績	800 1,779	800 948	800 598	800	800
イ 耐震診断実施者への補助案内を配布する(既に耐震化を完了した者を除く)	イ 案内チラシの配布	件	目標 実績	 20	 20	 131	 20	 20
ウ 補助事業について広報等で周知する	ウ 広報誌等への掲載	回	目標 実績	2 2	2 2	2 2	2	2
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
・市民 ・昭和56年5月31日以前に建築された、耐震性のない木造戸建て住宅	ア 昭和56年5月31日以前に建築された、耐震性のない木造戸建て住宅の件数	件	見込 実績					
	イ 令和2年度末時点の耐震性が不足する住宅の推計戸数:5,515戸		見込 実績					
	ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
昭和56年5月31日以前に建築された、耐震性のない木造戸建て住宅の耐震化(改修、建替え、除却)をする	ア 耐震化補助申請件数	件	目標 実績	8 1	6 2	6 3	6	6
	イ		目標 実績					
	ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
災害から生命・財産を守る	ア 地震・風水害などの災害対策がされていると思う市民の割合	%	目標 実績	72.0 53.1	73.0 58.1	74.0 59.1	75.0	76.0
	イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)	500,000	500,000	2,000,000	3,000,000	1,000,000	5,500,000
財源内訳	国庫支出金	250,000	250,000	1,000,000	1,500,000	2,750,000
	県支出金			500,000	750,000	1,375,000
	市債				0	0
	その他特財				0	0
	一般財源	250,000	250,000	500,000	750,000	1,375,000
業務延べ時間 (時間)	28	28	48	72	24	
人件費(B) (円)	128,000	120,000	210,000	307,000	97,000	0
トータルコスト(A+B)	628,000	620,000	2,210,000	3,307,000	1,097,000	5,500,000
主な支出項目		令和4年度(決算)		備考		
木造住宅耐震化補助金		3,000,000 円				
		円				
		円				
		円				

事業番号	事務事業名	木造住宅耐震化事業	所管課名	建築指導課
------	-------	-----------	------	-------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
将来起きると予測されている大地震の発生確率が年々高まっている。また、事業開始時期に比べて、耐震化が必要な木造住宅の老朽化が進んでいるとともに、所有者の高齢化が進んでいるため、より一層の支援が重要である。令和3年に制度を改正し、従来の制度では対象外であった、建替えや除却工事にも補助の活用を可能とし、補助率と上限を上げた。	補助の活用を促進するため、令和3年度から補助率及び限度額を引き上げると共に、建替えや除却も対象とする等、制度を拡充している。	耐震化について、建替えや除却であっても、耐震診断の実施を求めているため補助制度の活用がしにくいという意見があり、建替えと除却に限っては、簡易診断を認めるように制度を改めた。

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	市民に対し、自己所有の木造住宅に係る耐震化工事の費用の一部を補助する事業であり、住宅の耐震化を促進し、安全で安心なまちをつくる目的として、政策体系に結びついている。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	費用面で、市民が耐震化を行うことのハードルとなっている。予算に限りがあるものの、その工事費の一部を補助することにより、住宅の耐震化の実施に繋がっており妥当である。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直し余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	市内の木造住宅の耐震化の促進という目的上、対象と意図に見直しの余地はなく、適切である。
効率性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	補助制度の周知の不足が考えられる。特に制度の拡充についてPRする。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	廃止・休止した場合、耐震化工事を市民が実施するハードルが上がり、耐震化の件数が減少することが予想される。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	住宅政策課(空き家対策事業)と広報や周知の面で連携をとりながら、成果向上に取り組む必要がある。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	市民の負担を軽減することにより耐震化を促進させようとするもので、削減の余地はない。また、補助申請に係る図面や計算書等の修正についての業者とのやり取りはメール等で行っており、省力化されている。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	市の人件費は、広報や周知、補助申請の審査など、必要最低限で削減余地はない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	市の広報やホームページにて、広く周知を行うことにより、受益者の機会の公平性を担保している。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り	令和2年度の1件、令和3年度の2件と比較し、令和4年度は3件であり、成果は上がっているが、いぜん成果目標には達していない。対象住宅の所有者や、以前に廿日市市で耐震診断を実施した住宅の所有者により一層の制度の周知を行う必要がある。																						
B 有効性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り																							
C 効率性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																							
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																						
☐ 拡充	☐ 現状維持	今後の改革改善案 制度の活用促進に向け周知方法を工夫していく。																							
☐ 目的再設定	☒ 改善																								
☐ 休止・廃止	☐ 完了																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題			<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
補助事業の拡充や要件の緩和を含めて、補助事業の内容をわかりやすく伝える。																									

事業番号	事務事業名	木造住宅耐震診断事業				所管課名	建築指導課	所属長名	波田 宣裕
	方向性	1	くらしを守る				係・グループ名	建築指導係	
	重点施策	3	安全で安心なまちをつくる				根拠法令等	廿日市市耐震改修促進計画(第3期計画)	
	施策方針	1	災害に対する備えの充実				基本事業		
予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	02	事業1 事業2 経・臨
	一般会計		土木費	土木管理費	建築指導費	003	54	臨時	予算上の事業名
耐震改修促進事業(政策)									

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	市民が安全で安心して暮らすことができる地震に強いまちづくりを目指し、申込みのあった木造住宅の耐震診断を無料(調査に係る交通費等は別途必要)で実施する。	平成20年より開始 廿日市市耐震改修促進計画に基づき、耐震化を促進するものとして創設

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 木造戸建て住宅へ耐震に関する案内チラシを配布する イ 補助事業について広報、ホームページ等で周知する	ア 案内チラシの配布	件	目標 実績	800 1,779	800 948	800 598	800	800
	イ 広報誌等への掲載	回	目標 実績	2 2	2 2	2 2	2	2
	ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
・市民 ・昭和56年5月31日以前に建築された、木造戸建て住宅	ア 昭和56年5月31日以前に建築された、木造戸建て住宅の件数	件	見込 実績		未設定			
	イ 令和2年度末時点の耐震性が不足する住宅の推計戸数:5, 515戸		見込 実績					
	ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
昭和56年5月31日以前に建築された、木造戸建て住宅の耐震診断をする	ア 耐震診断申込み件数	件	目標 実績	14 14	14 14	14 14	10	10
	イ		目標 実績					
	ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
災害から生命・財産を守る	ア 地震・風水害などの災害対策がされていると思う市民の割合	%	目標 実績	72.0 53.1	73.0 58.1	74.0 59.1	75.0	76.0
	イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)	603,900	939,400	970,200	970,200	0	1,000,000
財源内訳	国庫支出金	301,000	469,000	485,000	0	500,000
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	302,900	470,400	485,200	0	500,000
業務延べ時間(時間)	48	48	48	48	0	
人件費(B) (円)	219,000	206,000	210,000	204,000	-6,000	0
トータルコスト(A+B)	822,900	1,145,400	1,180,200	1,174,200	-6,000	1,000,000
主な支出項目		令和4年度(決算)		備考		
廿日市市木造住宅耐震診断調査業務委託料		970,200 円				
		円				
		円				
		円				

事業番号	事務事業名	木造住宅耐震診断事業	所管課名	建築指導課
------	-------	------------	------	-------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
市民の自己の所有する住宅の耐震性に関心が高く、また無料の耐震診断であるため、毎年希望する人が多い。しかし、住宅所有者の高齢化も進んでおり、費用負担の面から、中々、耐震改修や建替えによる耐震化には至らないケースも多い。	木造住宅の耐震診断事業と並行して、耐震化補助(建替えや除却を含む)の、周知や制度活用を勧めており、市内の住宅の耐震化の促進に取り組んでいる。	自身の所有する住宅について、劣化の度合いや耐震性の有無を把握することができ、耐震改修などの次のステップに進むことの参考となった。

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	市民に対し、自己が所有する等の木造住宅について、耐震性の有無を把握してもらい、耐震化につなげていく点で、政策体系に結びついている。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	費用面で、市民が耐震診断を行うことのハードルとなっている。毎年、人数に限りがあるものの、無料の耐震診断を行うことは、木造住宅の耐震化に結びついており妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	予算(耐震診断を調査業者に委託する費用)に限りがあるため、対象件数を拡大することは難しい。
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	目標水準に対しており、予算も限りがあり、成果向上の余地がない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
効率性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	廃止・休止した場合、耐震診断を市民が実施するハードルが上がり、耐震化の件数が減少することが予想される。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	類似の事業がなく、改善の余地はない。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	仕様は、予算内で十分な件数が可能なものを選定している。また元々、市民の負担を軽減することが目的の一つであり、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	市の人件費は必要最低限で行っている。また、調査については民間委託としており、現状で削減余地はない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	予算に達し次第、募集を締め切る(先着順)ため、希望者全員に実施はできない。しかしながら、市の広報やホームページにて広く周知を行うことにより、受益者の機会の公平性を担保している。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り	令和4年度の予算の範囲において、募集の定数までの木造住宅の耐震診断の実施が完了している。また、この事業の実施後、耐震性のない既存木造住宅2件の耐震改修が完了した。(木造住宅耐震化事業補助を活用) 耐震診断実施の結果、耐震性が不足することが判明しても、なかなか耐震化に至ってない物件も多いが、耐震化に繋げる取り組みとしては有効である。																							
B 有効性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																								
C 効率性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了		今後の改革改善案 耐震診断を実施した市民に対し、住宅の耐震化(除却・建替えを含む)を促し、廿日市市内の木造住宅の耐震化の件数を上げて行く。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持			増加																				
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
耐震診断業務に係る費用の上昇に対する予算措置が必要である。			(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名		建築物土砂災害対策改修促進事業					所管課名		建築指導課		所属長名		波田 宣裕		
	方向性	1	くらしを守る					係・グループ名		建築指導係						
	重点施策	3	安全で安心なまちをつくる					根拠法令等		土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律						
	施策方針	1	災害に対する備えの充実					基本事業								
予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	02	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名				
	一般会計		土木費		土木管理費		建築指導費		004	54	臨時	建築物土砂災害対策改修促進事業(政策)				

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	土砂災害から市民の生命及び身体を保護するため、土砂災害特別警戒区域に建っている住宅及びその他居室を有する既存建築物の土砂災害対策改修工事費の一部を補助する。	平成26年8月豪雨をきっかけとし、国及び広島県の土砂災害対策に係る助成制度の創設を受けて、土砂災害から市民の安全を守るため、補助を開始した。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
補助事業について広報、ホームページ等で周知する	→ ア 広報誌等への掲載	回	目標 実績	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
・市民 ・土砂災害特別警戒区域内の既存住宅	→ ア 土砂災害特別警戒区域内の既存住宅の件数	件	見込 実績	- -	- -	- -	- -	- -
	→ イ 区域指定時の既存住宅の件数: 約1500件		見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
建築物の土砂災害対策改修を実施する(災害から生命・財産を守る)	→ ア 安全な建物の増加	件	目標 実績	2 0	1 0	1 0	1 1	1 1
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
災害から生命・財産を守る	→ ア 地震・風水害などの災害対策がされていると思う市民の割合	%	目標 実績	72.0 53.1	73.0 58.1	74.0 59.1	75.0	76.0
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度		令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)		0	0	0		0	772,000
財源内訳	国庫支出金					0	386,000
	県支出金					0	193,000
	市債					0	
	その他特財					0	
	一般財源	0	0	0	0	0	193,000
業務延べ時間(時間)		4	4	4	4	0	
人件費(B) (円)		18,000	17,000	17,000	17,000	0	0
トータルコスト(A+B)		18,000	17,000	17,000	17,000	0	772,000
主な支出項目			令和4年度(決算)		備考		
事業に係る予算確保及び相談等			円				
			円				
			円				
			円				

事業番号	事務事業名	建築物土砂災害対策改修促進事業	所管課名	建築指導課
------	-------	-----------------	------	-------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
市民の防災意識が高まっている。	広島県に対し、利用促進のため、補助率や補助限度額の拡充の要望を提出している。	この事務事業には直接関係しないが、降雨時の法面の崩壊等を心配する意見が寄せられることがある。

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	建築物の土砂災害対策改修を行うことは、生命及び身体を保護することに繋がるため、整合している。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	建築物の土砂災害対策に補助金を活用して改修することは、市民の経済的な負担も軽減され、安全で安心なまちをつくることに繋がるため妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	建築物の土砂災害対策改修を行うことは、生命及び身体を保護することに繋がるため、対象・意図は妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	国及び広島県の制度を活用しているものであるが、補助率及び補助限度額が低いとの考えから、広島県に拡充の要望を継続して提出している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	この事業の執行により、建築物の土砂災害対策改修に繋がるため、廃止や休止をした場合は安全で安心なまちをつくる取り組みに影響を及ぼす可能性がある。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	類似事業はないため、改善余地は見込めない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	実績はないものの事業の必要性は高く、現状では削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	実績はないものの事業の必要性は高く、現状では削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	この事業は、広報等で広く周知し、国及び県の制度を活用し費用の一部を補助するものであることから適正である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り			目的妥当性、公平性評価は妥当であるものの、有効性、効率性は向上の余地がある。 対象者が限定されてしまうため、周知方法の工夫が必要と考える。																							
B 有効性 ☐ 適切 ☒ 改善の余地有り																										
C 効率性 ☐ 適切 ☒ 改善の余地有り																										
D 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り																										
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充 ☒ 現状維持		今後の改革改善案 実績がないものの、建築物の土砂災害対策改修を行うことは、安全で安心なまちをつくることであり、制度の活用促進に向け周知方法を工夫していく。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
								コスト																		
						削減	維持	増加																		
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
☐ 目的再設定 ☐ 改善																										
☐ 休止・廃止 ☐ 完了																										
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題			(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							
対策改修費が高額になった場合、市民の経済的負担が大きくなること等が課題である。																										

事業番号	事務事業名	河川維持管理事業				所管課名	建設部維持管理課	所属長名	中村 浩之
	方向性	1	くらしを守る				係・グループ名	維持第2係	
	重点施策	3	安全で安心なまちをつくる				根拠法令等	—	
	施策方針	1	災害に対する備えの充実				基本事業		
予算科目	会計	01	款	07	項	03	目	01	事業1 事業2 経・臨
	一般会計		土木費	河川費	河川維持改良費	001	02	臨	予算上の事業名 河川維持管理事業

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画に記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	普通河川の機能管理のため、堆積した土砂の撤去及び護岸などの補修をする。	雨期における集中豪雨や、台風等による河川氾濫の恐れがある。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
浚渫・補修工事	→ ア 浚渫・補修工事件数	件	目標 実績	12 16	7 15	14 19	17	
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
土砂が堆積している普通河川	→ ア 普通河川延長	km	見込 実績					
	→ イ		見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
普通河川の河道断面の確保、保全	→ ア 浚渫河川延長	m	目標 実績	5,840 5,299	1,415 1,560	1,320 1,090	1,140	
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
災害から生命・財産を守る	→ ア 地震・風水害などの災害対策がされていると思う市民の割合	%	目標 実績	72.0 53.1	73.0 58.1	74.0 59.1	75.0	76.0
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)	51,706,280	117,825,600	86,793,100	32,579,800	-54,213,300	40,502,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市 債	37,100,000	114,800,000	75,700,000	22,500,000	-53,200,000
	その他特財				0	28,000,000
	一般財源	14,606,280	3,025,600	11,093,100	10,079,800	-1,013,300
業務延べ時間 (時間)	517	1,178	867	325	-542	
人件費(B) (円)	2,332,000	5,395,000	3,738,000	1,426,000	-2,312,000	0
トータルコスト(A+B)	54,038,280	123,220,600	90,531,100	34,005,800	-56,525,300	40,502,000
主な支出項目		令和4年度決算		備考		
各所河川測量業務		495,000 円		普通河川川末川		
各所河川河道掘削工事		22,085,800 円		普通河川川末川外7河川		
		円				
		円				

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
自然災害の激甚化など地球規模での環境変化について意識が高まっている。	令和元年度から、緊急自然災害防止対策事業債を活用することで、計画的に普通河川に堆積した土砂の撤去を推し進めている。	普通河川に堆積した土砂の撤去要望

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	集中豪雨や台風による河川氾濫及び浸水を防ぐため、計画的に河川の浚渫を行うことで、市民の安全安心に結びついている。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	河川の氾濫や浸水等の災害から市民の生命・財産を守るために行う、浚渫などによる河川の機能管理は、市が行うべき内容である。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	集中豪雨や、台風等による河川氾濫や浸水等の災害から市民の生命・財産を守るためのもので、妥当である。
効率性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	目標水準に達していない。 計画的かつ効率的に普通河川の浚渫や護岸などの補修を継続することで、成果の向上を図る。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	普通河川の浚渫や護岸などの補修を止めた場合、市民の安全安心が守れない。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	普通河川の浚渫を行うとともに、雨水排水区域内の公共下水道整備との相乗効果により、河川の氾濫や浸水などのリスクを低減している。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	重大な災害に結びつかないように、河川の浚渫や維持修繕等により、護岸の維持管理に努め続ける必要がある。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	必要最低限の人員により事務を行っており、削減の余地はない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	河川の氾濫により影響がある地域が対象ではあるが、それが市民の生命・財産、道路や公園などの公共施設を含む、広範囲に渡ることから、公平・公正である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り	浚渫工事自体は上位目的に結びついた目的妥当性のある事業である。 特定財源を活用することで、計画的な普通河川の浚渫を推進し、成果の向上が図られている。																							
B 有効性	☐ 適切 ☒ 改善の余地有り																								
C 効率性	☒ 適切 ☐ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了	今後の改革改善案 浚渫による河川断面の確保や護岸の崩壊防止するために、計画的かつ効率的な浚渫計画の策定及び、迅速に護岸補修をする。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="2">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th rowspan="2"></th><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
	⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																								
集中豪雨や、台風等による河川氾濫を防ぐために、河川断面の確保や護岸などの保全を目的とし、調査・点検により河川の現状を十分に把握する。																									

事業番号	事務事業名		急傾斜地崩壊対策事業					所管課名		建設部施設整備課		所属長名	中田 智之	
	方向性	1	くらしを守る					係・グループ名		工務第1係				
	重点施策	3	安全で安心なまちをつくる					根拠法令等		急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律				
	施策方針	1	災害に対する備えの充実					基本事業						
予算科目	会計	01	款	07	項	06	目	01	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名		
	一般会計		土木費		砂防費		急傾斜地崩壊対策費	003	53	臨時	急傾斜地崩壊対策事業(政策)			

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	がけ崩れ災害による被害を防止するため、急傾斜地崩壊防止施設の整備を行う。 令和4年度は、下記地区について事業を行った。 ・新宮神社地区、丸石地区、水口B地区、沖塩屋D	がけ崩れ災害を防止し、安心して暮らせる社会基盤をつくるため、昭和40年代後半頃より急傾斜地崩壊防止施設の整備に着手している。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
急傾斜地崩壊防止施設の整備	→ ア 対策工事地区数	地区	目標 実績	3 3	5 5	4 4	4 4	4 4
	→ イ 設計地区数	地区	目標 実績	4 4	0 0	1 1	2 1	1 1
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
対策が必要な急傾斜地区	→ ア 対象地区数	地区	見込 実績	11 7	18 9	18 11	18 18	18 18
	→ イ		見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
対策工事の完成	→ ア 急傾斜地崩壊防止施設の整備率(当該年度分)	%	目標 実績	100 100	100 100	100 100	100 100	100 100
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
災害から生命・財産を守る	→ ア 地震・風水害などの災害対策がされていると思う市民の割合	%	目標 実績	72.0 53.1	73.0 58.1	74.0 59.1	75.0 75.0	76.0 76.0
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度		令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)		188,285,900	144,245,353	140,929,800	122,467,400	-18,462,400	143,000,000
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金	100,224,700	60,000,000	70,000,000	58,504,000	-11,496,000	60,000,000
	市 債	86,300,000	83,400,000	70,000,000	63,800,000	-6,200,000	70,000,000
	その他特財					0	
	一般財源	1,761,200	845,353	929,800	163,400	-766,400	13,000,000
業務延べ時間 (時間)		1,708	759	759	659	-100	
人件費(B) (円)		7,823,000	3,273,000	3,333,000	2,810,000	-523,000	0
トータルコスト(A+B)		196,108,900	147,518,353	144,262,800	125,277,400	-18,985,400	143,000,000
主な支出項目			令和4年度(決算)		備考		
委託料			5,360,300 円				
工事請負費			117,107,100 円				
			円				
			円				

事業番号	事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業	所管課名	建設部施設整備課
------	-------	------------	------	----------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
近年の豪雨や台風等により、住民の防災への関心が高まり、多くの対策工事の要望を受けている。	県費補助の増額要望を行い事業費の確保に努め事業促進を図っている。	がけ崩れ災害のない安心して暮らせる社会基盤をつくるため、対策地区の早期完成の要望が強い。

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	第6次総合計画における「災害に対する備えの充実」として施策方針に位置付けられており、安全・安心な基盤整備に貢献している。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	豪雨等によるがけ崩れ災害対策として、市が実施すべき事業であり適切である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	災害に強く安心して暮らせるように、早期に整備を進める必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	早期の事業完了により、成果の向上が図られる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	がけ崩れ災害のない安心して暮らせる社会基盤をつくるにはこの事業以外ない。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	がけ崩れ災害のない安心して暮らせる社会基盤をつくるにはこの事業以外ない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	事前の調査を行い必要最低限な崩壊防止施設で適切に設計しており、改善の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	必要最小限の人員により、事務を行っており削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	急傾斜地崩壊防止施設の整備により、がけ崩れ災害のない安心して暮らせる社会基盤がつけられるため、受益の機会は公平・公正である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性☒ 適切☐ 見直しの余地有り B 有効性☒ 適切☐ 改善の余地有り C 効率性☒ 適切☐ 改善の余地有り D 公平性☒ 適切☐ 見直しの余地有り			災害に対する備えの充実として施策方針に位置付けられた目的妥当性のある事業である。 令和4年度は、4地区の対策工事、1地区の調査設計をおこない事業促進を図った。																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充☒ 現状維持 ☐ 目的再設定☐ 改善 ☐ 休止・廃止☐ 完了		今後の改革改善案 がけ崩れ災害のない安心して暮らせる社会基盤をつくる観点からも事業促進を図るための事業費の確保が必要である。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
県費補助確保のため、県への増額要望等の働きかけが必要である。			(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名		急傾斜地崩壊対策県負担金					所管課名		建設部建設総務課		所属長名	池下 由晃	
	方向性	1	くらしを守る					係・グループ名		建設企画係				
	重点施策	3	安全で安心なまちをつくる					根拠法令等		広島県建設事業負担金条例				
	施策方針	1	災害に対する備えの充実					基本事業						
予算科目	会計	01	款	07	項	06	目	01	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名		
	一般会計		土木費		砂防費		急傾斜地崩壊対策費	004	53	臨	急傾斜地崩壊対策県負担金(政策)			

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に伴う負担金を支出する。	広島県建設事業負担金条例(S36.3.30施行)に基づく負担金

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
負担金調整及び支払事務	→ ア 負担金調整及び支払事務	式	目標	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1		
	→ イ		目標					
			実績					
	→ ウ		目標					
			実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
県が施行する急傾斜地崩壊対策事業	→ ア 負担金に伴う県急傾斜地崩壊対策事業の実施箇所数	箇所	見込	8	6	9	8	7
			実績	7	6	7		
	→ イ		見込					
			実績					
	→ ウ		見込					
			実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
県急傾斜地崩壊対策事業の完成	→ ア 負担金に伴う急傾斜地崩壊対策事業の完成箇所数	箇所	目標	2	1	0	1	0
			実績	2	1	1		
	→ イ		目標					
			実績					
	→ ウ		目標					
			実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
災害から生命・財産を守る	→ ア 地震・風水害などの災害対策がされていると思う市民の割合	%	目標	72.0	73.0	74.0	75.0	76.0
			実績	53.1	58.1	59.1		
	→ イ		目標					
			実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)	16,730,373	20,198,424	19,675,562	31,571,150	11,895,588	24,500,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債	15,600,000	18,200,000	17,700,000	10,700,000	22,000,000
	その他特財				0	
	一般財源	1,130,373	1,998,424	1,975,562	1,195,588	2,500,000
業務延べ時間(時間)	30	30	30	30	0	
人件費(B) (円)	137,000	129,000	131,000	127,000	-4,000	0
トータルコスト(A+B)	16,867,373	20,327,424	19,806,562	31,698,150	11,891,588	24,500,000
主な支出項目		令和4年度決算		備考		
地御前二丁目A地区		10,364,100	円	令和5年度への繰越総額 15,855,000円		
深江A地区		6,700,000	円			
篠尾地区		6,392,845	円			
後原A地区		3,479,913	円			

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
広島県は、土砂災害防止法に係る土砂災害警戒区域等の基礎調査を平成30年度末、区域指定を平成31年度末までに完了している。この区域の公表により、危険区域内の住民から急傾斜地崩壊対策工事の要望が増加している。	—	危険区域内の住民から急傾斜地崩壊対策工事の要望書が提出されている。

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	災害に対する備えの充実に結びついている。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	広島県が施行する事業に対する地元(市)負担であり、その負担割合も県条例にて定められており適正である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	市民が安心して暮らすために必要な事業である。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	県条例に基づき県が実施した事業に対して負担金を支出しており、目標水準に達している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	廃止・休止の場合、県の事業が廃止・休止となる可能性がある。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	広島県が実施する事業に対して負担金を支出する事業であり、改善の余地がない。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	その支出自体は県条例で定められている応分の負担割合であり、市単独で改善できる性質のものではない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	適切な業務時間で実施している。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	広島県が優先度を決めて実施する事業に対して、負担金を支出するものであり、公平・公正である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り	広島県が優先度を決めて実施する事業に対して、その進捗状況に併せて負担金を支出するものであり、適切である。																							
B 有効性	☒ 適切 ☐ 改善の余地有り																								
C 効率性	☒ 適切 ☐ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了	今後の改革改善案 今後、事業実施主体の広島県と連携を図り、本市に存する急傾斜地に対する対策が促進するよう協調していく。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="2">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th rowspan="2"></th><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
	⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																								
—																									

事業番号	事務事業名	消防通信施設維持管理事業					所管課名	消防本部警防課	所属長名	西田 久毅
	方向性	1	くらしを守る					係・グループ名	通信指令係	
	重点施策	3	安全で安心なまちをつくる					根拠法令等	消防法・消防組織法・電波法・消防組織法	
	施策方針	1	災害に対する備えの充実					基本事業		
予算科目	会計	01	款	08	項	01	目	01 事業1 事業2 経・臨	予算上の事業名	
	一般会計		消防費	消防費	常備消防費	004	01 経	消防通信施設維持管理事業		

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	通信指令システム及び消防無線の安定運用を図るための維持管理を行う。(吉和地域の消防事務(消防水利施設の設置、維持及び管理、並びに消防団事務を除く)は広島市に委託しているため除く。)	平成20年度に整備した旧指令センターは老朽化に伴い更新し、現指令センターを令和3年度から運用している。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
市民等からの119番通報を受け、出動指令及び無線連絡等の通信指令業務を行う。	→ ア 119番通報入電件数	件/年	目標 実績	- 6,748	7,000 7,484	7,000 8,015	7,000	7,000
	→ イ 災害件数(火災、救急、救助、その他)	件/年	目標 実績	- 5,556	6,000 5,355	6,000 6,379	6,000	6,000
	→ ウ システムの障害に起因する遅延件数	件	目標 実績	0 0	0 0	0 0	0	0
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
火災、救急、救助等の災害により、生命、身体、財産に危機が迫っている市民及び本市を訪れる観光客等が対象。	→ ア 119番通報入電件数	件/年	見込 実績	- 6,748	7,000 7,484	7,000 8,015	7,000	7,000
	→ イ 人口	千人	見込 実績	- 117	- 116	117 116	117	117
	→ ウ 観光客等	千人	見込 実績	- 3,672	- 3,285	-	-	-
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
迅速・確実な通信指令業務を行い、被害の軽減及び傷病者の予後の改善を図る。	→ ア 消防・救急体制の充実(満足度)※市民アンケート	位	目標 実績	- 1	- 1	1 2	1	1
	→ イ 消防・救急体制の充実(重要度)※市民アンケート	位	目標 実績	- 3	- 1	1 2	1	1
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
災害から生命・財産を守る(生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減する。)	→ ア 地震・風水害などの災害対策がされていると思う市民の割合	%	目標 実績	72.0 53.1	73.0 58.1	74.0 59.1	75.0	76.0
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)	36,970,095	31,402,446	44,023,517	49,061,492	5,037,975	51,771,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債			2,500,000	2,500,000	0
	その他特財				0	
	一般財源	36,970,095	31,402,446	44,023,517	2,537,975	51,771,000
業務延べ時間(時間)	1	1	1	1	0	
人件費(B) (円)	4,000	4,000	4,000	4,000	0	0
トータルコスト(A+B)	36,974,095	31,406,446	44,027,517	49,065,492	5,037,975	51,771,000
主な支出項目		令和4年度(決算)		備考		
一般負担金(広島都市圏消防救急デジタル無線維持管理業務)		14,128,243	円	広島市消防局、広島市危機管理室		
事務事業委託料(経常)		18,535,000	円	高機能消防指令センター保守管理		
電話料		8,793,523	円	回線利用料、電話料		
普通設計監理委託料(臨時)		2,698,300	円	消防艇もみじレーダー無線換装業務		

事業番号	事務事業名	消防通信施設維持管理事業	所管課名	消防本部警防課
------	-------	--------------	------	---------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
119番入電件数及び災害件数は、前年比で共に増加。入電は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う増加が顕著であるが、5類感染症以降後の動向が注目される。災害については、近年、出水期における豪雨による災害(浸水、土砂災害)が頻発しており、多大な被害が出る傾向にある。	迅速・確実な通信指令業務を行うため、通信指令システムの適切な維持管理を行い、運用方法の見直し及び検討を適宜行う。	令和4年度まちづくり市民アンケートの調査結果では「消防・救急体制の充実」は、重要度・満足度ともに上位となっている。

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	「消防・救急体制の充実」は、本市が目指すべき「安全で安心なまちづくり」に寄与している。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	通信指令業務は、消防業務の一環である。消防組織法では「市町村は、当該市町村の区域における消防を十分に果たすべき責任を有する」と明記されている。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	消防の任務を遂行するにあたり、対象・意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	市民アンケートにおいて、高い満足度を得ている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
効率性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	事業の廃止に伴い、「安心で安全なまち」は崩壊し、市民に多大な不利益をもたらすこととなる。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	近隣市町との消防広域化又は指令センターの共同運用による事業の効率化・費用削減が期待できるが、現時点での先行きは不透明である。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 説明	前述のとおり、広域化又は共同運用により、事業費の削減を期待することができるが、現時点は個別の事業である。システムの維持管理(機器保守)を行うにあたり、通信指令業務の専門性、取り扱い情報の秘匿性・機密性を鑑みて、専門業者へ依頼することとなる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 説明	市民の満足度を維持しながら、事業の定期的な見直しを行うことで費用の削減余地を見い出す。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☒ 見直し余地がある ☐ 公平・公正である	理由 説明	原則、廿日市市民が対象であるため、公平・公正である。しかしながら、消防事務を委託する吉和地域は、住民の満足度が低いことから、差異が生じている。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性☒ 適切☐ 見直しの余地有り B 有効性☐ 適切☒ 改善の余地有り C 効率性☐ 適切☒ 改善の余地有り D 公平性☒ 適切☐ 見直しの余地有り			市民の期待に応え、高い満足度を継続するため、適切に通信指令業務を遂行するとともに、ニーズに応じたきめ細やかな対応を展開する。																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充☒ 現状維持 ☐ 目的再設定☐ 改善 ☐ 休止・廃止		今後の改革改善案		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持			増加																				
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
消防責任を完遂するとともに、本事業を行う上での費用対効果(有効性・効率性)を見極める必要がある。																										

事業番号	事務事業名	予防活動事業	所管課名	消防本部予防課	所属長名	田中浩二
	方向性	1	くらしを守る	係・グループ名	指導係、危険物係	
	重点施策	3	安全で安心なまちをつくる	根拠法令等	消防法、火災予防条例、高圧ガス保安法、LP法、火薬類取締法	
	施策方針	1	災害に対する備えの充実	基本事業		
予算科目	会計	01	款 08 項 01 目	01 事業1 事業2 経・臨	予算上の事業名	
	一般会計		消防費 消防費 常備消防費	008 01 経常	予防活動事業	

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画に記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	市民に対し、火災予防の普及啓発を推進し、防火意識の高揚を図る。また、事業所に対し、防火対象物並びに危険物施設等の位置、構造、設備及び管理状況等に関する指導強化を図り、火災予防対策を推進する。 (古和地域の消防事務(消防団事務並びに消防水利施設設置、維持及び管理事務を除く。)は広島市に委託しているため除く。)	消防の目的である、消防法第1条に基づき、火災を予防し、市民の生命、身体、財産を火災から守ることを常備消防発足(昭和34年)から行っている。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
①住宅用火災警報器の普及促進及び設置率調査 ②事業所の違反是正	→ ア ①住宅用火災警報器の普及促進及び設置率調査	回	目標 実績	4 4	4 8	4 7	4	4
	→ イ ②違反事業所の立入検査	回	目標 実績		640 415	536 383		
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
①世帯 ②違反事業所	→ ア ①世帯数	数	見込 実績	52,135	52,504	52,474		
	→ イ ②違反事業所数	数	見込 実績		640	536		
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
①住宅用火災警報器の設置率を向上させ、住宅の防火安全性を向上させる ②違反を是正させ、事業所の防火安全性を向上させる	→ ア ①住宅用火災警報器の設置率	%	目標 実績	90 93	90 90	90 91	90	90
	→ イ ②違反是正率	%	目標 実績		40 16	40 36	40	40
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
災害から生命・財産を守る	→ ア 災害による死者数	人	目標 実績	0 0	0 0	0 1	0	0
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)	995,001	709,271	884,250	1,290,013	405,763	1,747,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	995,001	709,271	884,250	405,763	1,747,000
業務延べ時間(時間)	862	862	862	790	-72	
人件費(B) (円)	3,948,000	3,716,000	3,784,000	3,369,000	-415,000	0
トータルコスト(A+B)	4,943,001	4,425,271	4,668,250	4,659,013	-9,237	1,747,000
主な支出項目		令和4年度(決算)		備考		
需用費(消耗品費)		639,876	円	消防関係法令の図書費、防火広報用の無料配布品購入費		
報償費・旅費		559,762	円	会議及び研修(講師謝礼、旅費)		
			円			
			円			

事業番号	事務事業名	予防活動事業	所管課名	消防本部予防課
------	-------	--------	------	---------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
大規模な災害や火災が発生する都度、規制が強化され、対象者等への状況も厳しく変化している。	検査、指導、アンケート等を継続的に実施し、法令等の改正があった場合は、事業所及び市民へ説明し理解を求め、適切な指導を行っている。	現状では、意見や要望は特に寄せられていない

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	消防法により、火災を予防し、市民を火災から守ることが消防目的とされている。市民の安全安心なくらしを守ることは、市の政策体系に結びついている。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	消防組織法により、市民の生命、身体、財産を火災から保護することを消防の任務とし、その責任は市町村が負うこととされているため、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	火災を減少し、火災による被害を軽減することは、市民の生命、身体、財産を保護することであり、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	事業所の違反是正について、成果を向上させる有効な手段として、立入検査の重点化及び効率化が考えられる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
効率性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	火災予防行政の質の低下は、公共の危険を生じさせるとともに、市民の安全安心なくらしに重大な影響がある。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	事業所の立入検査等については、関係部局と連携を図り、共同で検査・指導を行うなど、関係者の負担軽減や業務の効率化を図っているが、関係法令に基づく専門的な業務であるため、事業の統合については改善余地がない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	事業費の削減は、火災予防行政の質の低下につながり、影響があるため、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	火災予防分野における業務は、関係法令に精通した専門的な知識、経験が必要である。人件費の削減は火災予防行政の質の低下を招き、公共の危険を生じさせるとともに、市民の安全安心なくらしに重大な影響がある。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	受益者は市民が対象であり、災害による死者数を無くすことが目的であることから、受益機会は公平である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果			② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り	①住宅等の防火対策にいては、コロナ禍の影響で各種イベントが中止(縮小)される状況であったが、様々な手法や機会を捉え、積極的に火災予防の普及啓発を図った。また、住宅用火災警報器の設置率は91%と目標とした90%を超える結果となった。 ②事業所の防火対策については、重点的な立入検査を実施することで、違反是正率は36%と、目標の40%には届かなかったが、前年度の16%と比較すると大幅に是正率が上がった。																							
B 有効性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り																								
C 効率性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充	☐ 現状維持	今後の改革改善案 令和4年度から新たな立入検査・指導体制を構築し、重点的かつ効率的な指導を行った。(違反是正にマンパワーを集中させる体制の構築)引き続き、重点的かつ効率的な指導を行っていく。 また、IoT活用によるリモート検査、指導について体制作りを構築していく。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
								コスト																		
						削減	維持	増加																		
成果	向上						○																			
	維持																									
	低下																									
☐ 目的再設定	☒ 改善																									
☐ 休止・廃止	☐ 完了																									
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
IoT活用によるリモート検査・指導を実施する上で、事業所が対応可能かなど、有効性を判断していく必要がある。			(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名		小型動力ポンプ付積載車整備事業					所管課名		消防本部総務課		所属長名		大原雅樹		
	方向性	1	くらしを守る					係・グループ名		消防団係						
	重点施策	3	安全で安心なまちをつくる					根拠法令等		消防組織法						
	施策方針	1	災害に対する備えの充実					基本事業								
予算科目	会計	01	款	08	項	01	目	02	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名				
	一般会計		消防費		消防費		非常備消防費		004	53	臨時	小型動力ポンプ付積載車整備事業				

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	消防団が消火活動等のために使用する小型動力ポンプ付積載車を計画的に更新する。	消防団活動を安全且つ迅速に行うため、車両の性能を保持し、不測の故障等を未然に防止するために、毎年度更新計画に基づき実施している。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
車両の経過年数及び老朽化度合いなどを考慮し、計画的に更新整備を進める。	→ ア 更新車両台数	台	目標	5	4	3	4	7
			実績	3	2	1		
	→ イ		目標					
			実績					
	→ ウ		目標					
			実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
車両・消防団員	→ ア 車両総数	台	見込	53	53	53	53	53
			実績	53	53	53		
	→ イ 消防団員の定員(732名)に対する団員数の割合	%	見込	84.0	84.0	84.0	84.0	84.0
			実績	80.6	81.0	75.8		
	→ ウ		見込					
			実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
小型動力ポンプ付積載車を更新基準に基づき整備することで、安全確実な消防団活動が実施できる状態にする。	→ ア 使用年数が20年以内の車両	%	目標	100	100	100	100	100
			実績	96.3	96.3	94.4		
	→ イ 更新基準(20年)を超過した車両	%	目標	0	0	0	0	0
			実績	3.7	3.7	5.6		
	→ ウ		目標					
			実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
災害から生命・財産を守る	→ ア 地震・風水害などの災害対策がされていると思う市民の割合	%	目標	72.0	73.0	74.0	75.0	76.0
			実績	53.1	58.1	59.1		
	→ イ 災害による死者数	人	目標	0	0	0	0	0
			実績	0	0	1		

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)	27,439,620	31,554,658	23,869,890	11,282,850	-12,587,040	12,702,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債	26,900,000	30,800,000	23,400,000	11,100,000	-12,300,000
	その他特財				0	
	一般財源	539,620	754,658	469,890	182,850	-287,040
業務延べ時間 (時間)	190	190	190	190	0	
人件費(B) (円)	870,000	819,000	834,000	810,000	-24,000	0
トータルコスト(A+B)	28,309,620	32,373,658	24,703,890	12,092,850	-12,611,040	12,702,000
主な支出項目		令和4年度(決算)		備考		
備品購入費		11,220,000	円	廿日市分団(森宗)		
			円			
			円			
			円			

事業番号	事務事業名	小型動力ポンプ付積載車整備事業	所管課名	消防本部総務課
------	-------	-----------------	------	---------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
市民の安全・安心な生活を確保するため、消防団の活動に必要な消防団車両の整備である。	大規模災害が発生した場合、常備消防の消防力では限界があり、消防団の活動により不足する消防力を補完することができるため、消防団車両を配備し、常備消防と連携し、防災体制の強化に取り組む。	消防団員からは、配備から20年以上経過した車両については、早期の更新を望まれている。

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	災害に対して迅速に対応し被害の軽減化が図られる。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	市町村の消防責任は、条例に従い市町村がこれを管理し、これに要する費用は当該市町村がこれを負担することと、消防組織法に規定されている。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	消防団組織と連携して、市が主体的に行う。
効率性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	各分団に小型動力ポンプ付積載車を配備することにより、消防団員の士気向上に繋がり、地域防災力の充実強化に繋がる。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	災害に対して、迅速に対応できない。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	類似事業はない。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	市民の生命・財産を災害から守るのが義務であり削減できない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	消防団の運営に必要な最低限の業務をこなしている。 地域の安心・安全の確保に直結し、市の消防防災政策の要である消防団は、民間委託等は困難である。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	市町村の消防責任は、条例に従い市町村がこれを管理し、これに要する費用は当該市町村がこれを負担することと、消防組織法に規定されていることから、受益者負担を求める事業ではない。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り			更新車両は導入より20年以上経過している車両もあり、修理等の際に部品の供給も困難になっている状況もあり、地方債等を活用して、消防団の消防力の強化を図るために、計画的な更新を実施してきた。																							
B 有効性 ☒ 適切 ☐ 改善の余地有り																										
C 効率性 ☒ 適切 ☐ 改善の余地有り																										
D 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り																										
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了		今後の改革改善案 車両の耐用年数で更新計画を策定しているが、定期的使用する消防団員からの聞き取り調査を行い、車両の現状を把握することで、更新時期の延伸も考慮する。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持			増加																				
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
市の財政状況により、消防団車両の耐用年数経過後すぐの更新は困難であるため、定期的に点検・整備を消防団員が行うことで、負担が増加する。				(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																						

事業番号		事務事業名						消防水利施設整備事業			所管課名		消防本部警防課		所属長名	中原 尚司	
	方向性	1	くらしを守る						係・グループ名		警防係						
	重点施策	3	安全で安心なまちをつくる						根拠法令等		消防組織法第6条・8条、消防法第20条、消防水利の基準						
	施策方針	1	災害に対する備えの充実						基本事業								
予算科目	会計	01	款	08	項	01	目	03	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名					
	一般会計			消防費		消防費		消防施設費		075	53	臨	消防水利施設整備事業(政策)				

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	総務省消防庁の示す基準(消防水利の基準)に従い、消防水利の確保が必要な箇所に消防水利施設を設置することで、災害発生時において適切な消防活動が行えるよう備える。 令和4年度は岩組会館、筏津地区複合施設及び吉和支所それぞれの敷地内に耐震性防火水槽を整備する。	地震等の災害発生時、水道管破損等のために消火栓を使用しての消火活動は困難となるため、常時水量を確保することが可能な耐震性を有する防火水槽(耐震性貯水槽40㎡型)を、総務省消防庁の示す「消防水利の基準」により、消防水利の確保が必要な箇所に設置する。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
耐震性を有する防火水槽(耐震性)を整備する。	→ ア 新規防火水槽(耐震性)数	基	目標	2	1	2	2	2
			実績	1	1	3		
	→ イ		目標					
			実績					
	→ ウ		目標					
			実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
防火水槽(耐震性) ・岩組会館敷地内 ・筏津地区複合施設敷地内 ・吉和支所敷地内	→ ア 公設防火水槽全数	基	見込	474	474	474	476	478
			実績	473	472	474		
	→ イ 防火水槽(耐震性)数	基	見込	37	37	39	42	44
			実績	36	37	40		
	→ ウ		見込					
			実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
・防火水槽の耐震化 ・防火水槽を使用可能な状態にする。	→ ア 全公設防火水槽数に対する耐震性防火水槽の割合	%	目標	7.8	7.8	8.2	8.8	9.2
			実績	7.6	7.8	8.4		
	→ イ 水利充足率(消防施設整備計画実態調査/3年毎)	%	目標	-	-	93.8	-	-
			実績	93.7	-	93.9		
	→ ウ		目標					
			実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
災害から生命・財産を守る	→ ア 地震・風水害などの災害対策がされていると思う市民の割合	%	目標	72.0	73.0	74.0	75.0	76.0
			実績	53.1	58.1	59.1		
	→ イ		目標					
			実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度		令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)			6,616,500	9,765,800	26,458,300	16,692,500	22,500,000
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金					0	
	市債		6,600,000	9,700,000	17,800,000	8,100,000	22,500,000
	その他特財				8,566,576	8,566,576	
	一般財源	0	16,500	65,800	91,724	25,924	0
業務延べ時間(時間)			380	200	500	300	
人件費(B) (円)		0	1,637,000	878,000	2,132,000	1,254,000	0
トータルコスト(A+B)			8,253,500	10,643,800	28,590,300	17,946,500	22,500,000
主な支出項目			令和4年度決算		備考		
岩組会館防火水槽(耐震性貯水槽)設置工事			11,480,700	円			
筏津地区防火水槽(耐震性貯水槽)設置工事			6,050,000	円			
吉和支所防火水槽(耐震性貯水槽)設置工事			8,927,600	円			
				円			

事業番号	事務事業名	消防水利施設整備事業	所管課名	消防本部警防課
------	-------	------------	------	---------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
近年、各地で豪雨災害や地震が頻発している。施設や設備を充実させることで、このような大規模災害時に消防が任務を遂行出来るよう、市民のニーズが増加している。	防火水槽(耐震性)の整備用地の確保は、土地開発や公共施設の整備など他課の事業と調整して消防施設用地を効率的に確保している。	市民アンケート調査結果において、「消防・救急体制の充実」項目の満足度は高い評価となっている。

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	基本計画に、消防関係施設整備の推進(消防力の向上)を掲げている。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	消防組織法第6条により、市は消防に関する責任を有することが規定されており、第8条に、市町村の消防に関する費用は、当該市町村でこれを負担しなければならないとされている。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	市民アンケート調査において、重要度が、「消防・救急体制の充実」は4. 52(2位)、「地震・風水害などの災害対策」は4. 51(3位)と高い値となっている。ニーズ度においては、「地震・風水害などの災害対策」は1. 51(4位)、「消防・救急体制の充実」は1. 18(25位)となっており、市民からの期待は高いといえる。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	防災力、消防力が強化されている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	火災、地震等災害時に消防活動が出来なくなるなどのおそれがあり、廃止・休止した場合は消防力が劣勢となり、もって市民に不利益が生じる。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	消防力を維持するためには、必要不可欠である。水道局や危機管理課と調整し飲料水兼用耐震性貯水槽(防火水槽)の設置が可能であれば、一つの施設や用地で飲料水と消防用水が同時に確保可能である。また、市の事業(公共施設の建造又は土地開発等)に付随して整備する等、連携をしている。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	公共施設の新築、改築時に同時に施工し費用を抑制させている。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	公共施設の再編等、他の事業、計画に組み込む等して可能な限り削減を図っている。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	消防施設は災害時に、市民の生命・財産を守るため、常備・非常備消防に関わらず使用し、もってすべての市民に対し公平にサービスを与えるものである。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り	廿日市市消防計画では、「消防力の整備指針(平成12年消防庁告示第1号)」に基づき廿日市市総合計画により計画的整備を図るとしており、当該事業により防火水槽(耐震性)を整備することができている。																							
B 有効性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																								
C 効率性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了		今後の改革改善案 耐震性貯水槽の整備については、用地の確保が課題となっており、候補地としては公有地、新たな開発区域等が挙げられる。老朽化(設置経過年数60年以上)する防火水槽の更新も視野に入れ、耐震性貯水槽(防火水槽)の維持強化について、消防水利充足範囲を検討して必要箇所に整備し、老朽化する防火水槽を更新しなければならない。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持			増加																				
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
消防水利確保のため検討(水利の種類、必要エリア、優先順位、目標の耐震化率、関係部局との調整など)が必要となる。			(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名		災害対策本部運営訓練等実施事業					所管課名		総務部危機管理課		所属長名	重田 隆文
	方向性	1	くらしを守る					係・グループ名		危機管理係			
	重点施策	3	安全で安心なまちをつくる					根拠法令等		災害対策基本法、市防災会議条例、国民保護法、市国民保護条例、市地域防災計画 等			
	施策方針	1	災害に対する備えの充実					基本事業					
予算科目	会計	01	款	08	項	01	目	04	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名	
	一般会計		消防費		消防費		防災費		002	02	臨	防災一般事業	

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	災害対策本部運営訓練及び避難所運営訓練を実施し、職員の災害対応能力を向上させる。	平成30年7月豪雨災害における本市の初動・応急対応の問題点や課題、県・他の被災市町における災害の教訓や課題の知見を活用して災害対応能力の強化を図るため。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
訓練の実施	→ ア 災害対策本部運営訓練の開催回数	回	目標 実績	0 0	1 1	1 1	1 1	1 1
	→ イ 避難所開設・運営訓練の開催回数	回	目標 実績	1 1	1 1	1 3	8 1	8 1
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
市職員 自主防災組織及び類する地域組織	→ ア 市職員数(毎年4月1日現在)	人	見込 実績	1,098 1,098	1,089 1,089	1,105 1,105	1,100 1,100	1,100 1,100
	→ イ 自主防災組織及び類する地域組織	組織	見込 実績	28 28	28 28	28 28	28 28	28 28
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
災害対応能力の向上	→ ア 地震・風水害などの災害対策がされていると思う市民の割合	%	目標 実績	72.0 53.1	73.0 58.1	74.0 59.1	75.0 1	76.0 1
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
災害から生命・財産を守る	→ ア 災害による死者数	人	目標 実績	0 0	0 0	0 1	0 1	0 1
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)	1,210,000	0	1,100,000	1,400,300	300,300	1,386,000
財源内訳	国庫支出金			700,000	700,000	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	1,210,000	0	1,100,000	-399,700	1,386,000
業務延べ時間(時間)	100	100	100	100		
人件費(B) (円)	458,000	431,000	439,000	426,000	-13,000	0
トータルコスト(A+B)	1,668,000	431,000	1,539,000	1,826,300	287,300	1,386,000
主な支出項目			令和4年度決算		備考	
廿日市市災害対策本部運営訓練実施業務及び廿日市市避難所開設・運営訓練実施業務			1,400,300	円		
				円		
				円		
				円		

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
平成30年7月豪雨など、近年の自然災害は、これまでの私たちの知識や経験による想定をはるかに越えるものとなっているものの、市の体制や避難情報の発令などについては、市職員及び住民ともにある程度の周知はできている。ただし、まだまだ市職員及び住民全員が共通認識を持っている地点までは達成できていない。	災害対応力の強化を図るため、本市の初動・応急対応の問題点や課題、県・他の被災市町における災害の教訓や先進事例等の知見を活用して、より迅速・確な災害対応に取り組む。	住民からは災害時における迅速・的確な情報発信及び避難所の開設が期待されている。また、市職員からは、毎年度人事異動で災害時の役割が変化するため、訓練を実施することにより災害時の対応能力の向上が期待されている。

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	「方向性1くらしを守る」ために災害に備えた体制整備を行うことと結びついている。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	災害対策基本法では、市は、災害から市民の生命・財産を守る責務があると定めているため、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	市民の生命・財産を守るため、市職員の災害対応能力の向上は必須であり、適切である。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	市職員の災害対応能力は常に向上させるべきである。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	市民の生命・財産を守るため、災害時において適切な対応ができるように市が自ら実施する必要がある。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	市民の生命・財産を守るため、災害時において適切な対応ができるように市が自ら実施する必要がある。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 説明	訓練を実施するためのノウハウを積み重ね、市単独で事業を実施することによって、事業費を削減する余地はある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 説明	訓練を実施するためのノウハウを積み重ね、市単独で事業を実施することによって、事業費を削減する余地はある。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	災害時における迅速的確な災害対応を行うための事業であるため、公平・公正である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り	市民の生命・財産を守るため、この事業実施は適切であるが、市職員の災害対応能力のさらなる向上は必須である。																						
B 有効性	☐ 適切 ☒ 改善の余地有り																							
C 効率性	☐ 適切 ☒ 改善の余地有り																							
D 公平性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り																							
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																						
☒ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☒ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了	今後の改革改善案 近年の自然災害の多発から市民の生命・財産を守るため、市職員の災害対応能力の向上は必須であり、さらなる取組が必要である。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td>△</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			△	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持			△																				
	低下			×																				
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																								
職員一人ひとりが各地域の特性学んだ上で、これらを踏まえた災害対応をするための知識と意識が必要である。		(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																						

事業番号	事務事業名	防災士養成事業	所管課名	総務部危機管理課	所属長名	重田 隆文
	方向性	1	くらしを守る	係・グループ名	減災推進係	
	重点施策	3	安全で安心なまちをつくる	根拠法令等		
	施策方針	1	災害に対する備えの充実	基本事業		
予算科目	会計	01	款 08 項 01 目	04 事業1 事業2 経・臨	予算上の事業名	
	一般会計		消防費 消防費 防災費	003 53 臨	自主防災活動推進事業(政策)	

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☐ 単年度繰返し ☒ 期間限定複数年度 (令和元 年度～ 令和5 年度) ☐ 単年度のみ	防災士養成講座を通じて、防災士を養成し、地域の防災力の強化につなげる。	平成30年7月豪雨災害など、近年の集中豪雨や地震など頻発する自然災害に対し、市民の防災意識と地域の防災力強化を図るため。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
防災士養成講座の開催	→ ア 防災士養成講座の開催回数	回	目標 実績	1 0	1 1	1 1	1 1	- 1
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
自主防災組織に属する市民 (防災士資格取得者以外)	→ ア 講座の受講者数	人	見込 実績	50 0	50 48	50 47	59 59	- 1
	→ イ		見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
地域防災活動に関する意識・知識・技能の習得	→ ア 防災士の資格取得者数	%	目標 実績	200 154	200 201	250 243	300 300	- 1
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
地域防災力の強化 災害から生命・財産を守る	→ ア 災害の種別ごとに避難場所や避難経路を確認している市民の割合	%	目標 実績	73.0 67.8	74.0 70.0	75.0 71.0	76.0 76.0	- 1
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)	2,924,160	49,313	3,140,000	1,920,000	-1,220,000	2,478,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	880,000	0	960,000	-50,000	1,180,000
	市 債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	2,044,160	49,313	2,180,000	-1,170,000	1,298,000
業務延べ時間 (時間)	65	15	120	140	20	
人件費(B) (円)	297,000	64,000	526,000	597,000	71,000	0
トータルコスト(A+B)	3,221,160	113,313	3,666,000	2,517,000	-1,149,000	2,478,000
主な支出項目		令和4年度(決算)		備考		
防災士養成講座負担金		1,650,000 円				
救急法基礎講習		60,000 円				
防災士認証登録料		210,000 円				
		円				

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
近年の集中豪雨や地震など頻発する自然災害に対し、市民の防災への関心は高まっている。	令和2年度からは、主に防災士資格取得者を対象とするフォローアップ研修を実施し、知識などの定着を図る。	年度当初は、自主防災組織内での防災士の推薦人選が難しいとの要望がある。 また、防災士の資格取得後の具体的な活動内容に関する質問が若干寄せられている。

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	地域で活動する防災士(災害に関する専門知識を有する人材)が増えることにより、地域住民の災害に対する意識や知識が向上し、地域全体の防災力の強化に繋がる。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	近年、自然災害が頻発、甚大化する傾向がある中で、災害に関する専門知識を有する人材の養成は、市が実施すべきである。
有効性 評価	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	地域の防災力を強化するためには、地域の自主防災組織が主体となって取り組んでいく必要がある。
	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	資格取得には試験に合格する必要がある、概ね、目標水準には達している。
効率性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	防災士は自主防災組織が自主的に資格取得することも可能であるが、費用が数万円掛かることから資格取得者数の増加はあまり見込めない。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	類似事業はない。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	防災士養成講座について、令和3年度までは防災士研修センターへ委託していたが、令和4年度からは広島工業大学での講座に参加することにより、事業費を削減することができた。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	防災士養成講座は、防災士研修センターや大学等に委託する事業であることから、人件費の削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	各地区の自主防災組織からの推薦により受講者を決定していることから妥当である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り	本市では、令和5年度までに300人の防災士を養成するという目標を掲げており、目的を達成するための手段として他に方法はないため妥当である。 防災士の養成は、地域全体の防災力の強化に繋がりが有効性は高く、市が実施することにより、資格取得者数の確保の観点からも効率性は高い。 防災士養成講座の受講者は、自主防災組織からの推薦により決定していることから公平である。																							
B 有効性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																								
C 効率性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充	☐ 現状維持	今後の改革改善案 ・防災養成講座の研修実施機関について、令和4年度から広島工業大学に変更したことにより、事業内容は維持したまま、コストの削減に繋げることができた。 ・自主防災組織に属する防災士の数が一定程度確保された後の維持や活動に関しては、各自主防災組織での取組みを支援する方策を検討する(防災士に対するフォローアップ研修の開催など)。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
								コスト																		
						削減	維持	増加																		
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
☐ 目的再設定	☐ 改善																									
☐ 休止・廃止	☒ 完了																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										

事業番号	事務事業名		避難誘導アプリ運用事業					所管課名		総務部危機管理課		所属長名	重田 隆文	
	方向性	1	くらしを守る					係・グループ名		危機管理係				
	重点施策	3	安全で安心なまちをつくる					根拠法令等		災害対策基本法、廿日市地域防災計画				
	施策方針	1	災害に対する備えの充実					基本事業						
予算科目	会計	01	款	08	項	01	目	04	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名		
	一般会計		消防費		消防費		防災費		006	02	臨	防災情報システム管理事業		

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	必要な防災情報をリアルタイムで取得・確認し、自身の判断で速やかな避難行動を取れるよう、新たな避難情報の発信手段として、広島市が開発した避難誘導アプリ「避難所へGo!」を運用する。	広島市では複数の手段で避難情報を伝えているにも関わらず、多くの市民の避難行動に結びついていないことなどから、令和2年度に本アプリを開発した。本市においても同様の課題を抱えていることから令和3年度より導入している。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
避難誘導アプリの運用	→ ア 廿日市市地点登録件数	件	目標 実績	- -	400 482	500 886	600	900
	→ イ アプリの広報	回	目標 実績	- -	10 11	12 7	15	
	→ ウ チラシ等の配布	箇所	目標 実績	- -	150 195	175 5	200	
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
①市民 ②観光客 ③市内への通勤・通学者	→ ア 人口(毎年4月1日現在)	人	見込 実績		116,866 116,866	116,248 116,248	116,300 115,984	116,350
	→ イ		見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
市からの避難情報や避難所開設情報をプッシュで受け取ることができ、迅速・適切な避難行動につなげることができる。	→ ア 地震・風水害などの災害対策がされていると思う市民の割合	%	目標 実績	72.0 53.1	73.0 58.1	74.0 59.1	75.0	76.0
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
災害から生命・財産を守る	→ ア 災害による死者数	人	目標 実績	- 0	0 0	0 1	0	0
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度		令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)				4,502,300	1,056,000	-3,446,300	1,056,000
財源内訳	国庫支出金				0	0	
	県支出金				0	0	
	市 債				0	0	
	その他特財				0	0	
	一般財源	0	0	4,502,300	1,056,000	-3,446,300	1,056,000
業務延べ時間 (時間)				80	40	-40	
人件費(B) (円)		0	0	351,000	170,000	-181,000	0
トータルコスト(A+B)				4,853,300	1,226,000	-3,627,300	1,056,000
主な支出項目			令和4年度(決算)		備考		
避難誘導アプリ(避難所へGo!)運用・保守業務委託料			1,056,000 円				
			円				
			円				
			円				

事業番号	事務事業名	避難誘導アプリ運用事業	所管課名	総務部危機管理課
------	-------	-------------	------	----------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
令和4年度まちづくり市民アンケートでは、避難するための情報や災害時の情報を収集する手段として、テレビの72.9%に次いで、スマートフォンのアプリが56.9%となっており、市民の方の需要も高まっている。	アプリの機能について、開発した広島市に要望し、改善を加えている。	アプリの認知度がまだまだ低いという指摘を受けることがあるので、広報を積極的に実施し、登録を促進していく必要がある。

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	市民や観光客が市からの避難情報や避難所開設情報をプッシュで受け取ることができ、迅速・適切な避難行動を取ることで、災害から生命・財産を守ることができる。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	災害対策基本法では、市は、災害から市民の生命・財産を守る責務があると定めているため、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	市民だけでなく、観光客や通勤途中の人等、土地勘がない人でも視覚的、感覚的に安全に避難することができる。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	アンケートの割合を向上させるため、アプリの広報手段、回数を増やす必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	対象の世代、目的によって、避難情報の入手方法は異なり、複数の手段を提供することが望ましいため。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	広島広域都市圏での運用となっており、他の事業との統合や連携が困難であるため。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	広島広域都市圏での運用となっており、アプリを開発・運用している業者に委託するしかないため。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	既に委託業務により事業実施しているため。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	デバイスがあれば誰でも無料でダウンロードして使用することができるため。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り			目的妥当性、効率性、公平性については適切であるが、有効性については、成果の向上余地があるため、事業の実施方法等について改善していくこととする。																							
B 有効性 ☐ 適切 ☒ 改善の余地有り																										
C 効率性 ☒ 適切 ☐ 改善の余地有り																										
D 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り																										
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☒ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了		今後の改革改善案 成果を向上させるため、アプリの広報方法を検討し、実施していく。 また、その回数も増加させていく。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>△</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>△</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			△	低下		△	×
		コスト																								
		削減	維持			増加																				
成果	向上					○																				
	維持			△																						
	低下		△	×																						
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
住民への周知の手段として、他部署の実施する説明会や会合に参加する必要があるため、協力を依頼する必要がある。																										

事業番号	事務事業名		防災行政無線管理事業					所管課名	総務部危機管理課		所属長名	重田 隆文
	方向性	1	くらしを守る					係・グループ名	危機管理係			
	重点施策	3	安全で安心なまちをつくる					根拠法令等	災害対策基本法、廿日市地域防災計画、廿日市防災行政無線受信設備の貸与等に関する規則			
	施策方針	1	災害に対する備えの充実					基本事業				
予算科目	会計	01	款	08	項	01	目	04	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名
	一般会計		消防費		消防費		防災費		006	02	臨	防災情報システム管理事業

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	市が発信する避難情報などを迅速に伝達できるように、土砂災害特別警戒区域内の要配慮者(高齢者・障がい者等)のうち、意向のあった者に対して戸別受信機を貸与・設置する。	平成30年7月豪雨などでの課題を踏まえ、市が発信する避難情報などを迅速に要配慮者へ伝達する体制を整えるため。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
戸別受信機の貸与・設置	→ ア 貸与・設置可否確認、依頼件数	世帯	目標 実績	384 254	15 16	15 12	15 15	15 15
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
要配慮者(高齢者・障がい者等)	→ ア 土砂災害特別警戒区域内における要配慮者世帯数	世帯	見込 実績	384 384	15 16	15 12	15 15	15 15
	→ イ		見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
市の発信する避難情報などを迅速に伝達	→ ア 地震・風水害などの災害対策がされていると思う市民の割合	%	目標 実績	72.0 53.1	73.0 58.1	74.0 59.1	75.0 75.0	76 76
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
災害から生命・財産を守る	→ ア 災害による死者数	人	目標 実績	0 0	0 0	0 1	0 0	0 0
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度		令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)			2,684,000	286,000	1,474,000	1,188,000	722,700
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金					0	
	市債					0	
	その他特財					0	
	一般財源	0	2,684,000	286,000	1,474,000	1,188,000	722,700
業務延べ時間(時間)			100	50	50		
人件費(B) (円)		0	431,000	219,000	213,000	-6,000	0
トータルコスト(A+B)			3,115,000	505,000	1,687,000	1,182,000	722,700
主な支出項目			令和4年度決算		備考		
防災行政無線設備(ダイポールアンテナ)設置作業			1,452,000	円			
防災行政無線設備(個別受信機)不具合調査			22,000	円			
				円			
				円			

事業番号	事務事業名	防災行政無線管理事業	所管課名	総務部危機管理課
------	-------	------------	------	----------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
令和2年度から開始した事業であり、令和2年度に対象者には概ね配布したため、令和3年度以降は新たに土砂災害特別警戒区域内に居住する要配慮者となった方に配布している。	土砂災害特別警戒区域内の要配慮者を把握し、避難行動要支援者制度の協定を締結している団体へ情報提供している。	要配慮者が災害時において迅速に避難するため、さまざまな情報伝達手段の確保が必要がある。また、現在は喫緊の危険性が高い土砂災害特別警戒区域内の要配慮者に限定しているが、今後は土砂災害警戒区域内の要配慮者も配布対象とするべきではないかという意見もある。

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	要配慮者の支援体制整備を行うことは、「方向性1くらしを守る」ために災害に備えた体制整備を行うことと結びついている。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	市民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、市が実施主体となることは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)に居住する要配慮者においては優先的に支援する必要がある。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	戸別受信機貸与の対象者の拡大を検討する余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	事業を廃止した場合、市が発信する避難情報などを要配慮者が迅速に入手できなくなる。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	防災行政無線は市内一斉に緊急通報等伝達できるツールであるため、類似事業との統合や改善は難しい。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	戸別受信機の製作については、専門的な知識・技術を持った業者に委託するほかにない。(単年度事業)
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	戸別受信機の製作については、専門的な知識・技術を持った業者に委託するほかにない。(単年度事業)
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	土砂災害特別警戒区域内全ての要配慮者世帯を対象としているため、公平・公正である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り	土砂災害危険箇所が多い広島県において、要配慮者への避難情報の伝達や迅速な避難行動のための支援など、行政組織内だけでなく、地域自治組織との連携を含めた「事前の準備」も必要である。																							
B 有効性	☐ 適切	☒ 改善の余地有り																								
C 効率性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☒ 拡充 ☐ 目的再設定 ☐ 休止・廃止	☐ 現状維持 ☐ 改善 ☐ 完了	今後の改革改善案 引き続き、災害リスクのある箇所に居住する要配慮者を定期的に把握するとともに、要配慮者の円滑な情報伝達手段の確保のために事業を継続し、戸別受信機の貸与の対象者拡大を検討する。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>△</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>△</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			△	低下		△	×
		コスト																								
		削減	維持			増加																				
成果	向上					○																				
	維持			△																						
	低下		△	×																						
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題			(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							
・要配慮者が居住する場所によっては、電波受信状況が悪いため、アンテナ設置工事が必要となる。 ・ハード面だけではなく地域自治組織との連携を含めたソフト面での対応も必要となる。																										

事業番号	事務事業名		市営住宅等管理事業（網之浦土砂災害安全対策工事）					所管課名		建設部住宅政策課		所属長名		山本 真之		
	方向性	1	くらしを守る					係・グループ名		住宅管理係						
	重点施策	3	安全で安心なまちをつくる					根拠法令等		廿日市市営住宅設置、整備及び管理条例						
	施策方針	1	災害に対する備えの充実					基本事業								
予算科目	会計	44	款	01	項	01	目	01	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名				
	市営住宅事業特別会計		市営住宅事業費		市営住宅事業費		住宅管理費		003	53	臨	市営住宅等管理事業（政策）				

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☐ 単年度繰返し ☒ 期間限定複数年度 (R3 年度～ R5 年度) ☐ 単年度のみ	網之浦住宅の土砂災害に対する安全対策工事の実施設計業務行う。 令和3年度 設計業務 令和5年度 工事	令和2年3月策定の市営住宅等整備計画において、土砂災害特別警戒区域内に立地する市営住宅への安全確保対策の検討を明記した。 7棟のうち強度、構造調査を行い、令和3年度からは網之浦住宅の土砂災害対策を行うこととなった。残りの6棟については強度調査の結果等を踏まえて実施予定

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
住棟が土砂災害に耐えられるよう安全対策工事を行う。 R3:土砂災害対策工事設計(開口部変更、擁壁、電気工事) R4:土砂災害対策工事	→ ア 安全対策工事設計箇所数	棟	目標 実績		1 1	0 0	0 0	
	→ イ 安全対策工事箇所数	棟	目標 実績		0 0	1 0	1 0	
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
土砂災害特別警戒区域内に立地する市営住宅 ①網之浦住宅 ②網之浦住宅入居者	→ ア 土砂災害に対する要対策住棟数(網之浦住宅)	棟	見込 実績		1 1	1 1	1 1	
	→ イ 網之浦住宅入居者数	戸	見込 実績		5 5	5 5	5 5	
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
①市営住宅住棟が、土砂災害に耐えられる状態にする。 ②入居者が安心して暮らせる、土砂災害の不安のない状態にする。	→ ア 安全対策工事設計を行った住棟	棟	目標 実績		1 1	1 0	1 0	
	→ イ 安全対策工事を行った住棟	棟	目標 実績		0 0	1 0	1 0	
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
地域強靱化計画の推進 災害から生命・財産を守る	→ ア 地震・風水害などの災害などの災害対策がされていると思う市民の割合	%	目標 実績	72.0 53.1	73.0 58.1	74.0 59.1	75.0	76.0
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)			3,300,000	0	-3,300,000	13,400,000
財源内訳	国庫支出金				0	386,000
	県支出金				0	0
	市債				0	0
	その他特財				0	0
	一般財源	0	0	3,300,000	-3,300,000	13,014,000
業務延べ時間(時間)			113		-113	
人件費(B) (円)	0	0	496,000	0	-496,000	0
トータルコスト(A+B)			3,796,000		-3,796,000	13,400,000
主な支出項目		令和4年度(決算)		備考		
安全対策工事費		0	円	入札不落		
			円			
			円			
			円			

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
平成26年8月豪雨災害及び平成30年7月豪雨災害で土石流及びがけ崩れにより多くの命が失われたため、以降防災意識・取組が強まっている。	土砂災害特別警戒区域にかかる住戸については、入居募集を停止している。 令和3年度に設計業務を実施した。	宮島における工事は、離島のため、材料・資機材の運送費など、他の地域に比べて費用がかかる。

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	工事を施工することにより、入居者の安全を確保することができ、「災害に対する備えの充実」の施策に結びついている。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行すべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	該当住宅は市が運営・管理している住宅であるため。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	該当住宅における、土砂災害による被害の危険性が最も高いため。
効率性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	令和4年度入札不落。令和5年度予算増額。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	募集停止住戸に入居させることができない。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	宮島には民間賃貸住宅はなく、市営住宅の提供が必要。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	住宅の状況調査を十分に行い。工法・材質などを検討した。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	発注事務については、営繕課に委託しており、必要に応じて協議を行っているため、削減できない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	工事を施工することで、網之浦住宅全入居者の安全が確保できる。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り	令和3年度 設計業務実施 令和4年度 工事入札不落 工事費予算を増額し、設計の見直が必要。																						
B 有効性	☐ 適切 ☒ 改善の余地有り																							
C 効率性	☒ 適切 ☐ 改善の余地有り																							
D 公平性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④改革改善案による成果・コストの期待効果																						
☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☒ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了	今後の改革改善案 令和5年度に安全対策工事設計のとおり施工されるよう、営繕課、工事業者と十分な協議を行う。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td>△</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			△	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持			△																				
	低下			×																				
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																								
低コストを追求しすぎて、土砂災害に耐えられない仕様になってないか、営繕課に協力を仰ぎながら、審査する体制が必要。																								